

各 位

会 社 名 株式会社R I S E
代表者名 代表取締役社長 山口達也
(コード番号 8836)
問合せ先 コーポレート統括部 経営管理部
担当部長 杉山顕士
(TEL : 03-6632-0711)

(訂正)「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成24年5月15日に開示いたしました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

訂正の理由および経緯につきましては、平成29年5月12日付「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 R I S E
 コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	380	△32.6	△89	—	△45	—	△40	—
23年3月期	564	△72.6	△98	—	△102	—	△341	—

(注) 包括利益 24年3月期 △40百万円(—%) 23年3月期 △341百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△11.28	—	△1.2	△1.1	△23.6
23年3月期	△17.78	—	△9.5	△2.2	△17.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、当連結会計年度において行なわれた株式併合が平成23年3月期の期首に行なわれたものと仮定して算定を行なっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,108	3,313	80.7	△161.20
23年3月期	4,467	3,441	77.0	△179.15

(参考) 自己資本 24年3月期 3,313百万円 23年3月期 3,441百万円

(注) 1株当たり純資産は、当連結会計年度において行なわれた株式併合が平成23年3月期の期首に行なわれたものと仮定して算定を行なっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	55	△4	△220	612
23年3月期	145	△46	△400	781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435	14.3	△30	—	15	—	14	—	△10.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(6) 会計方針の変更」「(7) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	47,143,397株	23年3月期	47,143,397株
24年3月期	96,892株	23年3月期	96,892株
24年3月期	47,046,505株	23年3月期	47,046,505株

(注) 発行済株式数は、当連結会計年度において行なわれた株式併合が平成23年3月期の期首に行なわれたものと仮定した数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 取得請求権付株式の買取りおよび消却について
平成23年4月28日付で、優先株主より1,740,000株（1株50円）の株式買取請求権の行使があり、同日開催の当社取締役会決議によりA種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。これにより、当社発行済優先株式総数は1,740,000株減少しております。
- 株式併合による発行済株式数の減少について
平成23年5月2日開催の臨時株主総会決議により、平成23年5月18日をもって当社の発行済み普通株式および優先株式について、10株を1株に併合いたしました。この併合により、上記2.による取得請求権付株式の買取りおよび消却後の発行済株式総数よりさらに602,724,573株（普通株式は424,290,573株）減少しております。
- 当期決算短信において使用する、1株当たり指標および発行済株式数（普通株式）について
当期決算短信におきましては、上記2.による優先株式の買取りおよび消却、ならびに、上記3.による株式併合の結果を反映させた後の、「1.（1）連結経営成績」「1株当たり当期純利益」「1.（2）連結財政状態」「1株当たり純資産」「※注記事項（3）の発行済株式総数（普通株式）」の平成24年3月期および平成23年3月期の株式数を記載しております。
- 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について
当社は、平成23年4月28日付で、優先株主のウッドヘヴンドライブツールエルシー（正式英文名称は、19ページ「4. その他 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」）をご覧ください。）との間で、平成22年3月31日に終了した事業年度までに生じた未払の累積配当金1,375百万円の将来取得すべき優先配当金請求権を放棄する旨の合意を交わしました。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績（3）事業等のリスク」、及び19ページ「4. その他 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 会計上の見積りの変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、徐々に東日本大震災からの立ち直りが見えてきましたが、円高の長期化や欧州の債務危機、タイの洪水被害等の影響により、引続き景気の先行きが不透明な状態が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、引続き固定費の削減に努め、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進し、恒常的な黒字体質への転換を図ってきました。また、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを進め、福島県郡山市においてアルゴ幼稚舎保育園の開園を迎えることができ、今後の事業拡大を模索しております。

売上高につきましては、賃料収入については当初予想通りに推移しておりますが、宅地分譲事業に関しましては、東日本大震災発生後、福島第1原子力発電所事故の影響が不透明なことから顧客の住宅買い控えが続いており当初予想を下回る結果となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高380百万円（前年同期は564百万円）、営業損失89百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となり、営業外収益で長期滞留債権の回収が進み貸倒引当金戻入額が発生したことから、経常損失45百万円（前年同期は102百万円の経常損失）、当期純損失40百万円（前年同期は341百万円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、東日本大震災の発生による今後の日本経済に与える影響は予断を許さず、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想し、まだまだ混迷の状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、保有物件の分譲および賃貸事業を着実に行うとともに、恒常的な経費の削減を進めながら、利益とキャッシュ・フローを重視して計画を着実に遂行してまいり所存です。

具体的な計画としましては、宅地分譲等の販売約195百万円、賃料収入等約240百万円の売上高を見込んでおります。

次期の連結業績については、売上高435百万円（前年同期比14.3%増）、営業損失30百万円（前年同期は89百万円の営業損失）、経常利益15百万円（前年同期は45百万円の経常損失）、当期純利益14百万円（前年同期は40百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、4,108百万円となり、前連結会計年度末に比べて359百万円減少しました。これは、現金及び預金が優先株式を一部取得したことや社債償還により168百万円減少したこと、保有販売用不動産の売却によりたな卸資産が82百万円減少したこと、減価償却費67百万円の計上等により有形固定資産が64百万円減少したこと等によるものです。

負債は、794百万円となり、前連結会計年度末に比べて231百万円減少しました。これは社債が償還により90百万円、長期借入金が約定弁済により43百万円、補償損失引当金が目的使用により42百万円、災害損失引当金が目的使用により14百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、3,313百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円減少しました。これは優先株式を一部取得したことにより資本剰余金が87百万円減少したこと、当期純損失40百万円を計上したこと等によるものです。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、612百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円の減少（前年同期は301百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は55百万円（前年同期は145百万円の収入）となりました。これは、当連結会計年度において税金等調整前当期純損失45百万円を計上し、さらに、未収還付消費税等の計上75百万円、補償損失引当金の目的使用による支出42百万円等の資金支出はありましたが、減価償却費67百万円等の非資金支出や、保有販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少82百万円等の資金収入があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は4百万円（前年同期は46百万円の支出）となりました。これは、貸付金の回収による収入が7百万円ありましたが、本店移転に伴う間仕切り工事等の支出3百万円や本店事務所敷金の支出8百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は220百万円（前年同期は400百万円の支出）となりました。これは、取得請求権付株式の買取り87百万円、社債の償還90百万円及び長期借入金の約定弁済43百万円があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	65.6	76.0	<u>77.0</u>	<u>80.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	16.3	46.6	<u>10.5</u>	<u>45.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.4	<u>4.1</u>	<u>8.4</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	9.9	101.8	<u>11.4</u>	<u>5.7</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済情勢の動向について

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任について

新築住宅につきましては、瑕疵担保責任を10年間負うことが法令上定められております。又、中古物件の販売につきましては、原則として瑕疵担保責任は2年間と定められております。当社グループが供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 優先株式に対する配当について

当連結会計年度末における優先株主に対する累積未払優先配当金の額は984百万円になっており、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の累積未払優先配当金の額は、平成23年4月28日付で、優先株主と優先株主が有する当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について合意した内容を加味したものであります。詳細は、「4. その他 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、激動の経済環境の中で、新たなビジネスチャンスの開拓を目指します。
事業活動を通じて社会との共生に努めます。

(2) 目標とする経営指標

1. 革新と挑戦の風土作り

新しさに挑んでいく勇気を持ち、変化を見極め、感度を磨いてまいります。

2. コンプライアンス経営とコーポレートガバナンスの強化

法令を遵守し、ガバナンス体制を確立するとともに、経営判断に十分な合理性を持たせるよう努めます。

3. 財務基盤の強化

キャッシュポジションを重視し、その最大化を図ります。

支出を削減する一方、資金流入の拡大を目指します。

4. 敏捷な組織づくり

外部より優秀なスタッフをスカウトし、攻守を兼ね備えたダイナミックで俊敏な組織を構築し、企業風土を改善していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで、徹底した固定費の削減や有利子負債の減少に努めてきており、一定の成果を上げることができました。これからは、可能な限りリスクの回避を図りながら、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを推進し、収益獲得基盤の充実と拡大を図っていきます。

引続きスリム化された機能的な組織を維持しながら、優秀な人材の確保に努め、少数精鋭での利益向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。その中でさらに徹底した合理化を進め、保有不動産物件の販売及び不動産賃貸収入の安定収益によって恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781	612
たな卸資産	544	461
営業出資金	165	165
その他	45	115
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,535	1,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,387	1,389
減価償却累計額	△212	△279
建物(純額)	1,175	1,110
土地	1,418	1,418
その他	12	13
減価償却累計額	△10	△10
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	2,596	2,531
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	462	333
長期未収入金	234	198
長期未収消費税等	200	87
その他	107	106
貸倒引当金	△675	△510
投資その他の資産合計	335	222
固定資産合計	2,931	2,753
資産合計	4,467	4,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	2
1年内償還予定の社債	90	—
1年内返済予定の長期借入金	43	37
未払法人税等	11	10
補償損失引当金	145	103
修繕引当金	17	17
災害損失引当金	14	—
その他	62	37
流動負債合計	386	207
固定負債		
長期借入金	469	432
繰延税金負債	31	24
退職給付引当金	3	1
その他	134	128
固定負債合計	639	586
負債合計	1,026	794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	2,381	2,294
利益剰余金	△338	△379
自己株式	△600	△600
株主資本合計	3,441	3,313
純資産合計	3,441	3,313
負債純資産合計	4,467	4,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	564	380
売上原価	307	178
売上総利益	256	201
販売費及び一般管理費	354	291
営業損失(△)	△98	△89
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	—	43
償却債権取立益	0	0
施設管理収入	4	7
その他	2	2
営業外収益合計	8	54
営業外費用		
支払利息	12	9
その他	0	0
営業外費用合計	12	9
経常損失(△)	△102	△45
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 0
債権償却損	30	—
投資有価証券評価損	5	—
貸倒引当金繰入額	12	—
補償損失引当金繰入額	150	—
修繕引当金繰入額	17	—
災害損失引当金繰入額	14	—
訴訟解決金	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
特別損失合計	251	0
税金等調整前当期純損失(△)	△343	△45
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△3	△6
法人税等合計	△2	△5
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△341	△40
当期純損失(△)	△341	△40

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△341</u>	<u>△40</u>
包括利益	<u>△341</u>	<u>△40</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△341</u>	<u>△40</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	2,381	2,381
当期変動額		
自己株式の消却	—	△87
当期変動額合計	—	△87
当期末残高	2,381	2,294
利益剰余金		
当期首残高	2	△338
当期変動額		
当期純損失(△)	△341	△40
当期変動額合計	△341	△40
当期末残高	△338	△379
自己株式		
当期首残高	△600	△600
当期変動額		
自己株式の取得	—	△87
自己株式の消却	—	87
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△600	△600
株主資本合計		
当期首残高	3,783	3,441
当期変動額		
当期純損失(△)	△341	△40
自己株式の取得	—	△87
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△341	△127
当期末残高	3,441	3,313
純資産合計		
当期首残高	3,783	3,441
当期変動額		
当期純損失(△)	△341	△40
自己株式の取得	—	△87
当期変動額合計	△341	△127
当期末残高	3,441	3,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△343	△45
減価償却費	67	67
債権償却損	30	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△805	△164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	104	△42
修繕引当金の増減額 (△は減少)	17	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△14
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	12	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	205	82
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	△30	△75
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	—
預り金の増減額 (△は減少)	△2	△8
長期債権と貸倒引当金との相殺額	807	121
その他	81	130
小計	150	57
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54	△3
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	10	7
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47	△43
社債の償還による支出	△352	△90
取得請求権付株式の買取りによる支出	—	△87
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	△168
現金及び現金同等物の期首残高	1,082	781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 781	※1 612

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成23年3月25日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式併合を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の貸倒懸念債権等の特定の債権(以下「特定債権」と言います。)について順調な回収実績を評価し、この特定債権について債務者区分と対応する貸倒引当率の見直しを行なった結果、特定債権に係る貸倒引当金戻入額18百万円を計上しております。

これにより、当連結会計年度の経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ18百万円減少しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	471,433	—	—	471,433
A種優先株式	200,000	—	—	200,000
合計	671,433	—	—	671,433
自己株式				
普通株式	968	—	—	968
合計	968	—	—	968

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	471,433	—	424,290	47,143
A種優先株式	200,000	—	180,174	19,826
合計	671,433	—	604,464	66,969
自己株式				
普通株式	968	0	871	96
A種優先株式	—	1,740	1,740	—
合計	968	1,740	2,611	96

(変動事由の概要)

発行済株式

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の併合による減少 424,290千株

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の消却による減少 1,740千株

株式の併合による減少 178,434千株

自己株式

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の併合による減少 871千株

A種優先株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

株式の取得による増加 1,740千株

A種優先株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

株式の消却による減少 1,740千株

なお、当社は平成23年4月28日付で当社の優先株主であるWoodhaven Drive II, LLCより、A種優先株式87百万円（1株50円、1,740,000株）につき定款第15条の規程に基づく株式取得請求権の行使があり、同日開催の当社取締役会決議により同A種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。

また、当社は平成23年5月18日付けをもって、普通株式およびA種優先株式、それぞれ10株につき1株の割合で併合致しました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>△179.15円</u>	1株当たり純資産額 <u>△161.20円</u>
1株当たり当期純損失金額(△) <u>△17.78円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額(△) <u>△11.28円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>3,441</u>	<u>3,313</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,870	10,897
(うち優先株式の払込金額)	(10,000)	(9,913)
(うち優先株式配当金)	(1,870)	(984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>△8,428</u>	<u>△7,584</u>
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,046,505	47,046,505

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	<u>△341</u>	<u>△40</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	495	489
(うち優先株式配当金)	(495)	(489)
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	<u>△836</u>	<u>△530</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	47,046,505	47,046,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (20,000,000株)	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (19,826,000株)

3. 当社は平成23年5月18日付で株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成23年3月25日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年5月18日に株式併合を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 △17.92円
1株当たり当期純損失金額(△) △1.78円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純

損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について

平成23年4月28日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に適時開示をいたしましたとおり、当社は同日開催の取締役会において、当社の優先株主であるウッドヘヴンドライブツーエルエルシー（正式英文名称は、Woodhaven Drive II, LLC）と優先株主が有する当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について、下記のとおり合意書を締結することを決議し、同日付で合意書を締結いたしました。

（合意書の内容）

- I ①優先株主は、発行会社に対し、優先株主が発行会社の剰余金処分の決定に基づき将来取得すべき優先配当金請求権のうち、1,375百万円（平成22年3月31日に終了した事業年度までに累積した累積未払優先配当金に相当する金額。以下「放棄総額」という。）を放棄する。
- ②前項の放棄は、将来の任意のときに発行会社が優先配当金の支払いを決定し優先株主が具体的な優先配当金請求権を取得すると同時に効力を生じるものとする。
- II 上記Iに定める放棄総額は、下記IIIに定める第三者に対する譲渡の場合を除き、本合意書締結後に優先株主の有するA種優先株式数が増減した場合でも変動しないものとする。
- III 優先株主は、本合意書締結後にその有するA種優先株式を発行会社以外の第三者に譲渡する場合、当該譲渡時点までに効力が生じた放棄金額の合計が放棄総額に満たないときは、放棄総額から当該譲渡時点における既放棄額を控除した残額について、譲受人をして本合意書を承継させるものとする。
- IV 上記I及びIIが予定する行為に関して発生する一切の費用は、発行会社が負担するものとし、優先株主に一切迷惑をかけないものとする。
- V 本合意に定めのない事項については優先株主・発行会社間の平成19年8月3日付優先株式引受契約書に従う。

【訂正前】

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 R I S E
 コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	374	△32.9	△95	—	△42	—	△44	—
23年3月期	558	△72.9	△104	—	△99	—	△342	—

(注) 包括利益 24年3月期 △44百万円(—%) 23年3月期 △342百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△11.36	—	△1.3	△1.0	△25.6
23年3月期	△17.79	—	△9.3	△2.1	△18.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、当連結会計年度において行なわれた株式併合が平成23年3月期の期首に行なわれたものと仮定して算定を行なっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,040	3,362	83.2	△160.17
23年3月期	4,390	3,494	79.6	△178.04

(参考) 自己資本 24年3月期 3,362百万円 23年3月期 3,494百万円

(注) 1株当たり純資産は、当連結会計年度において行なわれた株式併合が平成23年3月期の期首に行なわれたものと仮定して算定を行なっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23	△4	△187	612
23年3月期	113	△46	△367	781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435	16.2	△30	—	15	—	14	—	△10.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(6) 会計方針の変更」「(7) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	47,143,397株	23年3月期	47,143,397株
24年3月期	96,892株	23年3月期	96,892株
24年3月期	47,046,505株	23年3月期	47,046,505株

(注) 発行済株式数は、当連結会計年度において行なわれた株式併合が平成23年3月期の期首に行なわれたものと仮定した数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 取得請求権付株式の買取りおよび消却について
平成23年4月28日付で、優先株主より1,740,000株（1株50円）の株式買取請求権の行使があり、同日開催の当社取締役会決議によりA種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。これにより、当社発行済優先株式総数は1,740,000株減少しております。
- 株式併合による発行済株式数の減少について
平成23年5月2日開催の臨時株主総会決議により、平成23年5月18日をもって当社の発行済み普通株式および優先株式について、10株を1株に併合いたしました。この併合により、上記2.による取得請求権付株式の買取りおよび消却後の発行済株式総数よりさらに602,724,573株（普通株式は424,290,573株）減少しております。
- 当期決算短信において使用する、1株当たり指標および発行済株式数（普通株式）について
当期決算短信におきましては、上記2.による優先株式の買取りおよび消却、ならびに、上記3.による株式併合の結果を反映させた後の、「1.（1）連結経営成績」「1株当たり当期純利益」「1.（2）連結財政状態」「1株当たり純資産」「※注記事項（3）の発行済株式総数（普通株式）」の平成24年3月期および平成23年3月期の株式数を記載しております。
- 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について
当社は、平成23年4月28日付で、優先株主のウッドヘヴンドライブツールエルシー（正式英文名称は、19ページ「4. その他 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」）をご覧ください。）との間で、平成22年3月31日に終了した事業年度までに生じた未払の累積配当金1,375百万円の将来取得すべき優先配当金請求権を放棄する旨の合意を交わしました。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績（3）事業等のリスク」、及び19ページ「4. その他 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 会計上の見積りの変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、徐々に東日本大震災からの立ち直りが見えてきましたが、円高の長期化や欧州の債務危機、タイの洪水被害等の影響により、引続き景気の先行きが不透明な状態が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、引続き固定費の削減に努め、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進し、恒常的な黒字体質への転換を図ってきました。また、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを進め、福島県郡山市においてアルゴ幼稚舎保育園の開園を迎えることができ、今後の事業拡大を模索しております。

売上高につきましては、賃料収入については当初予想通りに推移しておりますが、宅地分譲事業に関しましては、東日本大震災発生後、福島第1原子力発電所事故の影響が不透明なことから顧客の住宅買い控えが続いており当初予想を下回る結果となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高374百万円（前年同期は558百万円）、営業損失95百万円（前年同期は104百万円の営業損失）となり、営業外収益で長期滞留債権の回収が進み貸倒引当金戻入額が発生したことから、経常損失42百万円（前年同期は99百万円の経常損失）、当期純損失44百万円（前年同期は342百万円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、東日本大震災の発生による今後の日本経済に与える影響は予断を許さず、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想し、まだまだ混迷の状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、保有物件の分譲および賃貸事業を着実に行うとともに、恒常的な経費の削減を進めながら、利益とキャッシュ・フローを重視して計画を着実に遂行してまいり所存です。

具体的な計画としましては、宅地分譲等の販売約195百万円、賃料収入等約240百万円の売上高を見込んでおります。

次期の連結業績については、売上高435百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失30百万円（前年同期は95百万円の営業損失）、経常利益15百万円（前年同期は42百万円の経常損失）、当期純利益14百万円（前年同期は44百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、4,040百万円となり、前連結会計年度末に比べて350百万円減少しました。これは、現金及び預金が優先株式を一部取得したことや社債償還により168百万円減少したこと、保有販売用不動産の売却によりたな卸資産が82百万円減少したこと、減価償却費67百万円の計上等により有形固定資産が64百万円減少したこと等によるものです。

負債は、678百万円となり、前連結会計年度末に比べて218百万円減少しました。これは社債が償還により90百万円、長期借入金が約定弁済により10百万円、補償損失引当金が目的使用により42百万円、災害損失引当金が目的使用により14百万円、及び受入敷金保証金が一部返還により32百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、3,362百万円となり、前連結会計年度末に比べて131百万円減少しました。これは優先株式を一部取得したことにより資本剰余金が87百万円減少したこと、当期純損失44百万円を計上したこと等によるものです。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、612百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円の減少（前年同期は301百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は23百万円（前年同期は113百万円の収入）となりました。これは、当連結会計年度において税金等調整前当期純損失43百万円を計上し、さらに、未収還付消費税等の計上75百万円、補償損失引当金の目的使用による支出42百万円等の資金支出はありましたが、減価償却費67百万円等の非資金支出や、保有販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少82百万円等の資金収入があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は4百万円（前年同期は46百万円の支出）となりました。これは、貸付金の回収による収入が7百万円ありましたが、本店移転に伴う間仕切り工事等の支出3百万円や本店事務所敷金の支出8百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は187百万円（前年同期は367百万円の支出）となりました。これは、取得請求権付株式の買取り87百万円、社債の償還90百万円及び長期借入金の約定弁済10百万円があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	65.6	76.0	<u>79.6</u>	<u>83.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	16.3	46.6	<u>10.7</u>	<u>46.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.4	<u>0.9</u>	<u>0.2</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	9.9	101.8	<u>33.8</u>	<u>32.5</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済情勢の動向について

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任について

新築住宅につきましては、瑕疵担保責任を10年間負うことが法令上定められております。又、中古物件の販売につきましては、原則として瑕疵担保責任は2年間と定められております。当社グループが供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 優先株式に対する配当について

当連結会計年度末における優先株主に対する累積未払優先配当金の額は984百万円になっており、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の累積未払優先配当金の額は、平成23年4月28日付で、優先株主と優先株主が有する当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について合意した内容を加味したものであります。詳細は、「4. その他 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、激動の経済環境の中で、新たなビジネスチャンスの開拓を目指します。
事業活動を通じて社会との共生に努めます。

(2) 目標とする経営指標

1. 革新と挑戦の風土作り

新しさに挑んでいく勇気を持ち、変化を見極め、感度を磨いてまいります。

2. コンプライアンス経営とコーポレートガバナンスの強化

法令を遵守し、ガバナンス体制を確立するとともに、経営判断に十分な合理性を持たせるよう努めます。

3. 財務基盤の強化

キャッシュポジションを重視し、その最大化を図ります。

支出を削減する一方、資金流入の拡大を目指します。

4. 敏捷な組織づくり

外部より優秀なスタッフをスカウトし、攻守を兼ね備えたダイナミックで俊敏な組織を構築し、企業風土を改善していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで、徹底した固定費の削減や有利子負債の減少に努めてきており、一定の成果を上げることができました。これからは、可能な限りリスクの回避を図りながら、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを推進し、収益獲得基盤の充実と拡大を図っていきます。

引続きスリム化された機能的な組織を維持しながら、優秀な人材の確保に努め、少数精鋭での利益向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。その中でさらに徹底した合理化を進め、保有不動産物件の販売及び不動産賃貸収入の安定収益によって恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781	612
たな卸資産	544	461
営業出資金	165	165
その他	45	115
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,535	1,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,387	1,389
減価償却累計額	△212	△279
建物(純額)	1,175	1,110
土地	1,418	1,418
その他	12	13
減価償却累計額	△10	△10
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	2,596	2,531
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	462	333
長期未収入金	234	198
長期未収消費税等	200	87
その他	30	38
貸倒引当金	△675	△510
投資その他の資産合計	258	154
固定資産合計	2,854	2,685
資産合計	4,390	4,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	2
1年内償還予定の社債	90	—
1年内返済予定の長期借入金	10	5
未払法人税等	11	10
補償損失引当金	145	103
修繕引当金	17	17
災害損失引当金	14	—
その他	62	37
流動負債合計	<u>353</u>	<u>175</u>
固定負債		
長期借入金	5	—
受入敷金保証金	533	501
退職給付引当金	3	1
固定負債合計	<u>542</u>	<u>502</u>
負債合計	<u>896</u>	<u>678</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	2,381	2,294
利益剰余金	△286	△331
自己株式	△600	△600
株主資本合計	<u>3,494</u>	<u>3,362</u>
純資産合計	<u>3,494</u>	<u>3,362</u>
負債純資産合計	<u>4,390</u>	<u>4,040</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	558	374
売上原価	307	178
売上総利益	250	195
販売費及び一般管理費	354	291
営業損失(△)	△104	△95
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	—	43
償却債権取立益	0	0
施設管理収入	4	7
その他	2	2
営業外収益合計	8	54
営業外費用		
支払利息	3	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常損失(△)	△99	△42
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
債権償却損	30	—
投資有価証券評価損	5	—
貸倒引当金繰入額	12	—
補償損失引当金繰入額	150	—
修繕引当金繰入額	17	—
災害損失引当金繰入額	14	—
訴訟解決金	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
特別損失合計	251	0
税金等調整前当期純損失(△)	△340	△43
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△342	△44
当期純損失(△)	△342	△44

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△342</u>	<u>△44</u>
包括利益	<u>△342</u>	<u>△44</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△342</u>	<u>△44</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	2,381	2,381
当期変動額		
自己株式の消却	—	△87
当期変動額合計	—	△87
当期末残高	2,381	2,294
利益剰余金		
当期首残高	55	△286
当期変動額		
当期純損失(△)	△342	△44
当期変動額合計	△342	△44
当期末残高	△286	△331
自己株式		
当期首残高	△600	△600
当期変動額		
自己株式の取得	—	△87
自己株式の消却	—	87
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△600	△600
株主資本合計		
当期首残高	3,836	3,494
当期変動額		
当期純損失(△)	△342	△44
自己株式の取得	—	△87
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△342	△131
当期末残高	3,494	3,362
純資産合計		
当期首残高	3,836	3,494
当期変動額		
当期純損失(△)	△342	△44
自己株式の取得	—	△87
当期変動額合計	△342	△131
当期末残高	3,494	3,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△340	△43
減価償却費	67	67
債権償却損	30	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△805	△164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	104	△42
修繕引当金の増減額 (△は減少)	17	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△14
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	205	82
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	△30	△75
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	—
預り金の増減額 (△は減少)	△2	△8
長期債権と貸倒引当金との相殺額	807	121
その他	54	104
小計	117	25
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	113	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54	△3
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	10	7
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14	△10
社債の償還による支出	△352	△90
取得請求権付株式の買取りによる支出	—	△87
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	△168
現金及び現金同等物の期首残高	1,082	781
現金及び現金同等物の期末残高	781	612

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成23年3月25日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式併合を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の貸倒懸念債権等の特定の債権(以下「特定債権」と言います。)について順調な回収実績を評価し、この特定債権について債務者区分と対応する貸倒引当率の見直しを行なった結果、特定債権に係る貸倒引当金戻入額18百万円を計上しております。

これにより、当連結会計年度の経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ18百万円減少しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	471,433	—	—	471,433
A種優先株式	200,000	—	—	200,000
合計	671,433	—	—	671,433
自己株式				
普通株式	968	—	—	968
合計	968	—	—	968

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	471,433	—	424,290	47,143
A種優先株式	200,000	—	180,174	19,826
合計	671,433	—	604,464	66,969
自己株式				
普通株式	968	0	871	96
A種優先株式	—	1,740	1,740	—
合計	968	1,740	2,611	96

(変動事由の概要)

発行済株式

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の併合による減少 424,290千株

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の消却による減少 1,740千株

株式の併合による減少 178,434千株

自己株式

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の併合による減少 871千株

A種優先株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

株式の取得による増加 1,740千株

A種優先株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

株式の消却による減少 1,740千株

なお、当社は平成23年4月28日付で当社の優先株主であるWoodhaven Drive II, LLCより、A種優先株式87百万円（1株50円、1,740,000株）につき定款第15条の規程に基づく株式取得請求権の行使があり、同日開催の当社取締役会決議により同A種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。

また、当社は平成23年5月18日付けをもって、普通株式およびA種優先株式、それぞれ10株につき1株の割合で併合致しました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>△178.04円</u>	1株当たり純資産額 <u>△160.17円</u>
1株当たり当期純損失金額(△) <u>△17.79円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額(△) <u>△11.36円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,494	3,362
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,870	10,897
(うち優先株式の払込金額)	(10,000)	(9,913)
(うち優先株式配当金)	(1,870)	(984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>△8,376</u>	<u>△7,535</u>
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,046,505	47,046,505

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	<u>△342</u>	<u>△44</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	495	489
(うち優先株式配当金)	(495)	(489)
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	<u>△837</u>	<u>△534</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	47,046,505	47,046,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (20,000,000株)	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (19,826,000株)

3. 当社は平成23年5月18日付で株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成23年3月25日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年5月18日に株式併合を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 △17.80円
1株当たり当期純損失金額(△) △1.78円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について

平成23年4月28日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に適時開示をいたしましたとおり、当社は同日開催の取締役会において、当社の優先株主であるウッドヘヴンドライブツーエルエルシー（正式英文名称は、Woodhaven Drive II, LLC）と優先株主が有する当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について、下記のとおり合意書を締結することを決議し、同日付で合意書を締結いたしました。

（合意書の内容）

- I ①優先株主は、発行会社に対し、優先株主が発行会社の剰余金処分の決定に基づき将来取得すべき優先配当金請求権のうち、1,375百万円（平成22年3月31日に終了した事業年度までに累積した累積未払優先配当金に相当する金額。以下「放棄総額」という。）を放棄する。
- ②前項の放棄は、将来の任意のときに発行会社が優先配当金の支払いを決定し優先株主が具体的な優先配当金請求権を取得すると同時に効力を生じるものとする。
- II 上記Iに定める放棄総額は、下記IIIに定める第三者に対する譲渡の場合を除き、本合意書締結後に優先株主の有するA種優先株式数が増減した場合でも変動しないものとする。
- III 優先株主は、本合意書締結後にその有するA種優先株式を発行会社以外の第三者に譲渡する場合、当該譲渡時点までに効力が生じた放棄金額の合計が放棄総額に満たないときは、放棄総額から当該譲渡時点における既放棄額を控除した残額について、譲受人をして本合意書を承継させるものとする。
- IV 上記I及びIIが予定する行為に関して発生する一切の費用は、発行会社が負担するものとし、優先株主に一切迷惑をかけないものとする。
- V 本合意に定めのない事項については優先株主・発行会社間の平成19年8月3日付優先株式引受契約書に従う。